

平成26年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：畜産振興担当
 内線：4194

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B27	飼料用米利用促進事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	平成22年度～平成28年度	根拠法令	米穀の新用途への利用の促進に関する法律			戦略項目	08	埼玉農業の競争力強化	
						分野施策	030201	収益力ある農業の確立	
1 事業の概要 家畜配合飼料の主要部分を占める輸入トウモロコシの価格高騰が畜産経営を圧迫していることから、その代替えとして価格の安定している県内産の飼料用米の利用を拡大することは、本県畜産の経営安定や飼料自給率の向上を図る上で重要である。また、飼料用米は稲作農家の既存の機械で栽培・収穫ができるため、生産拡大に特別な施設整備を要さず、水田の高度利用にも有効である。 そこで飼料用米給与技術の調査・分析を実施するとともに、給与に必要な機械、施設等の整備を支援することで利用農家の拡大による畜産経営の安定を図る。 (1) 飼料用米給与推進・指導 175千円 (2) 飼料用米利用機械・施設整備 1,680千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 飼料用米給与推進・指導 175千円 牛への利用を拡大するため、胃内分解性やサイレージ処理技術等の調査分析・指導を実施 イ 飼料用米利用機械・施設整備 1,680千円 飼料用米の流通・保管、家畜への給与に必要な機械・施設の整備等及び製品販売促進に必要な資材に対し助成補助率1/2以内 (2) 事業計画 ア 飼料用米給与推進・指導 平成25年度～平成26年度 酪農・肉用牛経営について飼料用米の胃内分解性及びサイレージ処理方法の調査・分析及び指導を実施する。 イ 飼料用米利用機械・施設整備 平成25年度～平成28年度 生産者集団等に対し、地域内流通による県内産の飼料用米利用促進のために必要な条件整備を実施する。 毎年 2集団 (3) 事業効果 県産飼料用米の利用拡大により飼料の生産基盤を強化し、県内の畜産経営の安定が図られる。 県内利用作付面積 平成22年度 118ha 平成28年度 350ha(目標) 利用農家戸数 平成22年度 19戸 平成28年度 40戸(目標) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 飼料用米生産農家、利用畜産農家及び関係者を構成員とした集団と連携して事業を実施 一般社団法人埼玉県畜産会の経営技術指導(コンサルティング)と協同して飼料用米の利用を促進						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県1/2)、事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円(減額)									
			財 源 内 訳						
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	1,855							1,855	345
前年額	2,200							2,200	